業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行４行）

１．損　益　状　況

（※　主な項目については表１・２を参照）

（表１）損益状況

（単位：億円、％）

	都　市　銀　行（５行）		
	2020年度	前年度比増減額	増　減　率
業務粗利益	48,305	979	2.1
国内業務粗利益	25,358	△ 3,133	△ 11.0
資金利益	18,236	△ 211	△ 1.1
役務取引等利益	8,139	129	1.6
特定取引利益	△ 182	△ 697	－
その他業務利益	△ 836	△ 2,354	－
国際業務粗利益	22,947	4,112	21.8
資金利益	10,493	2,524	31.7
役務取引等利益	4,547	172	3.9
特定取引利益	2,326	55	2.4
その他業務利益	5,582	1,361	32.2
経費（△）	30,796	△ 11	△ 0.0
人件費（△）	11,455	△ 33	△ 0.3
物件費（△）	17,428	△ 15	△ 0.1
税金（△）	1,914	38	2.0
実質業務純益	17,509	990	6.0
うち国債等債券関係損益	1,954	△ 4,798	△ 71.1
コア業務純益	15,554	5,787	59.3
除く投資信託解約損益	15,209	5,808	61.8
一般貸倒引当金繰入額（△）	4,138	2,816	213.0
業務純益	13,371	△ 1,826	△ 12.0
臨時損益	△ 2,664	△ 3,035	－
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,822	1,155	173.1
貸出金償却（△）	912	122	15.5
株式等関係損益	2,133	441	26.1
貸倒引当金戻入益	－	△ 181	△ 100.0
償却債権取立益	248	△ 327	△ 56.9
その他	△ 2,311	△ 1,691	－
経常利益	10,707	△ 4,861	△ 31.2
特別損益	932	11,081	－
税引前当期純利益	11,638	6,219	114.8
法人税、住民税及び事業税（△）	4,071	△ 47	△ 1.1
法人税等調整額（△）	△ 988	△ 1,225	－
当期純利益	8,555	7,491	704.5

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
資　金　利　益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
コ ア 業 務 純 益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
コア業務純益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益
業　務　純　益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、４兆 8,305 億円（前年度比 979 億円、2.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、２兆 8,729 億円（前年度比 2,312 億円、8.8%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、１兆 8,236 億円（前年度比 211 億円、1.1%減）と減少した。内訳をみると、コロナ禍における資金繰り対応などを背景とする貸出金の増加を要因として貸付金利息が１兆 5,036 億円（同 266 億円、1.8%増）と増加したものの、有価証券利息配当金が 3,321 億円（同 646 億円、16.3%減）と減少したこと等を受け、資金運用収益は１兆 9,599 億円（同 248 億円、1.2%減）と減少した。また、資金調達費用は、社債利息および預金利息などが減少したことなどから、1,363 億円（同 36 億円、2.6%減）と減少した。

国際業務部門においては、１兆 493 億円（前年度比 2,524 億円、31.7%増）と増加した。内訳をみると、前年度から続く欧米における金利低下等を受けて、貸付金利息が１兆 4,302 億円（同１兆 594 億円、42.6%減）と減少したことなどから、資金運用収益は２兆 1,865 億円（同１兆 7,916 億円、45.0%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が 3,269 億円（同 9,300 億円、74.0%減）、金利スワップ支払利息が 598 億円（同 3,260 億円、84.5%減）とそれぞれ大幅に減少したことなどから、１兆 1,372 億円（同２兆 440 億円、64.3%減）と大幅に減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、8,139 億円（前年度比 129 億円、1.6%増）と増加し、国際業務部門においても、4,547 億円（同 172 億円、3.9%増）と増加したことから、１兆 2,686 億円（同 301 億円、2.4%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門における減少が国際業務部門における増加を上回ったことから、2,144 億円（前年度比 642 億円、23.0%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門において、5,582 億円（前年度比 1,361 億円、32.2%増）と増加したものの、国内業務部門において、国債等債券関係損益の損失超過額の増加等により 836 億円の損失超過に転じたことから（前年度は 1,518 億円の収益超過）、4,746 億円（前年度比 993 億円、17.3%減）と減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、１兆 7,509 億円（前年度比 990 億円、6.0%増）と増益となった。経費が３兆 796 億円（同 11 億円、0.0%減）と微減したことから、上記 (1) の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、コア業務純益は１兆 5,554 億円（同 5,787 億円、59.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は１兆 5,209 億円（同 5,808 億円、61.8%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、実質業務純益は増益となったものの、コロナ禍における予防的引当の実施等も含めた一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額の大幅な増加等により、1 兆 707 億円（前年度比 4,861 億円、31.2%減）と減益となった（増益１行、減益４行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は 8,555 億円（前年度比 7,491 億円、704.5%増）と、一部銀行における前年度の特別損失

の剥落等により特別損益が収益超過に転じたこと等から、上記（3）の経常利益の減益幅を上回り、大幅な増益となった（増益２行、減益２行、黒字転換１行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 0.78%（前年度比 0.06%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 0.39%（同 0.25%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.51%（同 0.07%ポイント低下）となった。預金債券等原価は 0.53%（同 0.08%ポイント低下）、資金調達原価は、0.49%（同 0.08%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は 0.25%（同 0.02%ポイント上昇）と前年度比で増加に転じ、総資金利鞘は 0.02%（同 0.01%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の計算式および**利回り・利鞘**の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表２）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都市銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率
資金運用収益	41,314	△ 18,249	△ 30.6	19,599	△ 248	△ 1.2	21,865	△ 17,916	△ 45.0
貸付金利息	29,338	△ 10,328	△ 26.0	15,036	266	1.8	14,302	△ 10,594	△ 42.6
手形割引料	71	△ 48	△ 40.6	24	△ 9	△ 27.3	47	△ 39	△ 45.6
有価証券利息配当金	8,370	△ 2,414	△ 22.4	3,321	△ 646	△ 16.3	5,049	△ 1,768	△ 25.9
コールローン利息	△ 39	△ 94	－	△ 1	3	－	△ 38	△ 97	－
預け金利息	1,172	△ 2,002	△ 63.1	676	115	20.5	495	△ 2,117	△ 81.0
その他	2,402	△ 3,363	△ 58.3	543	23	4.4	2,009	△ 3,300	△ 62.2
資金調達費用	12,585	△ 20,561	△ 62.0	1,363	△ 36	△ 2.6	11,372	△ 20,440	△ 64.3
預金利息	3,421	△ 9,322	△ 73.2	152	△ 22	△ 12.7	3,269	△ 9,300	△ 74.0
譲渡性預金利息	918	△ 2,599	△ 73.9	10	△ 3	△ 23.7	908	△ 2,596	△ 74.1
コールマネー利息	45	△ 213	△ 82.5	△ 5	△ 2	－	51	△ 211	△ 80.6
借用金利息	5,269	△ 842	△ 13.8	970	14	1.5	4,299	△ 856	△ 16.6
社債利息	1,056	△ 506	△ 32.4	221	△ 69	△ 23.8	835	△ 437	△ 34.3
その他	1,876	△ 7,079	△ 79.1	15	46	－	2,011	△ 7,040	△ 77.8
資金利益	28,729	2,312	8.8	18,236	△ 211	△ 1.1	10,493	2,524	31.7

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

２．主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表３を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに普通預金への資金流入を要因として増加したことから、492 兆 9,268 億円（前年度末比 45 兆 7,530 億円、10.2%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門における減少を国内業務部門の増加が上回り、281 兆 7,997 億円（前年度末比４兆 9,051 億円、1.8%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における国債および株式の増加等により、147 兆 8,610 億円（前年度末比 30 兆 9,629 億円、26.5%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第６表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第２表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

（表３）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	都市銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率
預金	4,929,268	457,530	10.2	4,084,871	380,654	10.3	844,396	76,876	10.0
譲渡性預金	361,641	64,020	21.5	179,571	41,427	30.0	182,069	22,593	14.2
貸出金	2,817,997	49,051	1.8	1,946,970	121,084	6.6	871,026	△72,034	△ 7.6
有価証券	1,478,610	309,629	26.5	1,017,585	326,834	47.3	461,025	△17,205	△ 3.6
国債	692,975	275,762	66.1	684,835	276,075	67.5	8,139	△313	△ 3.7
地方債	60,306	16,892	38.9	60,306	16,892	38.9	－	－	－
社債	96,632	27	0.0	96,632	27	0.0	－	－	－
株式	128,697	27,916	27.7	128,697	27,916	27.7	－	－	－
その他	499,999	△10,968	△ 2.1	47,113	5,924	14.4	452,885	△16,892	△ 3.6

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

１．損　益　状　況

（※　主な項目については表１・２を参照）

（表１）損益状況

（単位：億円、％）

	地　方　銀　行（62行）		
	2020年度	前年度比増減額	増　減　率
業務粗利益	33,030	△ 447	△ 1.3
国内業務粗利益	30,373	△ 534	△ 1.7
資金利益	26,690	26	0.1
役務取引等利益	4,434	165	3.9
特定取引利益	31	△ 0	△ 0.3
その他業務利益	△ 782	△ 725	－
国際業務粗利益	2,658	47	1.8
資金利益	1,962	247	14.4
役務取引等利益	59	0	0.8
特定取引利益	11	2	18.6
その他業務利益	626	△ 202	△ 24.4
経費（△）	22,694	△ 245	△ 1.1
人件費（△）	11,191	△ 171	△ 1.5
物件費（△）	9,880	△ 153	△ 1.5
税金（△）	1,623	79	5.1
実質業務純益	10,335	△ 202	△ 1.9
うち国債等債券関係損益	△ 604	△ 1,203	－
コア業務純益	10,940	1,001	10.1
除く投資信託解約損益	10,122	802	8.6
一般貸倒引当金繰入額（△）	638	△ 178	△ 21.8
業務純益	9,697	△ 24	△ 0.2
臨時損益	△ 1,184	△ 74	－
個別貸倒引当金繰入額（△）	2,379	1,061	80.6
貸出金償却（△）	282	△ 226	△ 44.5
株式等関係損益	1,802	1,053	140.5
貸倒引当金戻入益	12	1	4.7
償却債権取立益	171	△ 20	△ 10.6
その他	△ 508	△ 272	－
経常利益	8,513	△ 98	△ 1.1
特別損益	△ 208	204	－
税引前当期純利益	8,304	106	1.3
法人税、住民税及び事業税（△）	2,610	198	8.2
法人税等調整額（△）	△ 302	△ 161	－
当期純利益	5,995	69	1.2

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
資　金　利　益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費
コ ア 業 務 純 益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
コ ア 業 務 純 益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益
業　務　純　益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、３兆 3,030 億円（前年度比 447 億円、1.3%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、２兆 8,651 億円（前年度比 297 億円、1.0%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、２兆 6,690 億円（前年度比 26 億円、0.1%増）と増加した。内訳をみると、コロナ禍における資金繰り対応などを背景とする貸出金の増加を要因として、貸付金利息が２兆 1,147 億円（同 89 億円、0.4%増）と増加したものの、有価証券利息配当金が 5,604 億円（同 167 億円、2.9%減）と減少したことから、資金運用収益は２兆 7,184 億円（同 57 億円、0.2%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は 495 億円（同 83 億円、14.4%減）と減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

国際業務部門においては、1,962 億円（前年度比 247 億円、14.4%増）と増加した。内訳をみると、前年度から続く欧米における金利低下等を受けて、貸付金利息が 966 億円（同 732 億円、43.1%減）と減少したこと等から、資金運用収益は 2,858 億円（同 1,272 億円、30.8%減）と減少した。また、預金利息等が大幅に減少したことから、資金調達費用は 896 億円（同 1,520 億円、62.9%減）と減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における増加により、4,464 億円（前年度比 137 億円、3.2%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門は横ばいだったものの、国際業務部門において増加したことから、43 億円（前年度比２億円、4.1%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において、国債等債券関係損益の損失超過額が増加するとともに、国際業務部門において、国債等債券関係損益が大幅に減少したことから、168 億円の損失超過に転じた（前年度は 755 億円の収益超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、１兆 335 億円（前年度比 202 億円、1.9%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は１兆 940 億円（同 1,001 億円、10.1%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は１兆 122 億円（同 802 億円、8.6%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益が大幅に増加したものの、コロナ禍における予防的引当の実施等も含めた個別貸倒引当金繰入額の大幅な増加等により、8,513 億円（前年度比 98 億円、1.1%減）と減益となった（増益 26 行、減益 32 行、黒字転換３行、経常損失１行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、5,995 億円（前年度比 69 億円、1.2%増）と増益となった（増益 25 行、減益 33 行、黒字転換３行、純損失１行）。特別損益の損失超過額が減少したこと等から、上記(3)の経常利益は減益だったものの、当期純利益は増益に転じた。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 0.96%（前年度比 0.05%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 1.00%（同 0.08%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.88%（同 0.06%ポイント低下）となった。預金債券等原価は 0.74%（同 0.07%ポイント低下）、資金調達原価は、0.67%（同 0.08%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は 0.22%（同 0.02%ポイント上昇）と前年度比で増加に転じ、総資金利鞘は 0.21%（同 0.02%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表２）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	地方銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率
資金運用収益	30,012	△ 1,313	△ 4.2	27,184	△ 57	△ 0.2	2,858	△ 1,272	△ 30.8
貸付金利息	22,112	△ 643	△ 2.8	21,147	89	0.4	966	△ 732	△ 43.1
手形割引料	71	△ 29	△ 29.2	71	△ 29	△ 29.2	－	－	－
有価証券利息配当金	7,423	△ 429	△ 5.5	5,604	△ 167	△ 2.9	1,818	△ 286	△ 13.6
コールローン利息	17	△ 94	△ 84.6	△ 6	3	－	23	△ 96	△ 80.7
預け金利息	191	15	8.4	180	70	64.1	11	△ 56	△ 83.9
その他	198	△ 133	△ 40.1	189	△ 22	△ 10.5	40	△ 102	△ 71.7
資金調達費用	1,362	△ 1,611	△ 54.2	495	△ 83	△ 14.4	896	△ 1,520	△ 62.9
預金利息	402	△ 530	△ 56.8	272	△ 76	△ 21.8	130	△ 454	△ 77.7
譲渡性預金利息	22	△ 68	△ 76.1	10	△ 6	△ 40.3	12	△ 62	△ 83.8
コールマネー利息	14	△ 130	△ 90.1	△ 29	11	－	43	△ 141	△ 76.7
借用金利息	128	△ 119	△ 48.0	10	△ 3	△ 25.3	118	△ 115	△ 49.4
社債利息	32	△ 7	△ 17.6	9	△ 0	△ 1.1	23	△ 7	△ 22.8
その他	763	△ 758	△ 49.8	223	△ 8	△ 3.7	570	△ 741	△ 56.5
資金利益	28,651	297	1.0	26,690	26	0.1	1,962	247	14.4

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

２．主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表３を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、305 兆 9,611 億円（前年度末比 27 兆 6,444 億円、9.9%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、230 兆 9,655 億円（前年度末比 10 兆 1,621 億円、4.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における株式および地方債の増加等に加え、国際業務部門において外国証券が増加したことなどから、74 兆 1,336 億円（前年度末比 7 兆 6,195 億円、11.5%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第６表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第２表を参照。

(3) 純資産勘定

銀行の合併があったことから、資本金は２兆 5,479 億円（前年度末比 489 億円、1.9%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

（表３）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地方銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率
預金	3,059,611	276,444	9.9	3,019,926	271,102	9.9	39,685	5,343	15.6
譲渡性預金	76,128	△11,005	△ 12.6	73,134	△11,381	△ 13.5	2,993	376	14.3
貸出金	2,309,655	101,621	4.6	2,236,174	97,322	4.6	73,481	4,298	6.2
有価証券	741,336	76,195	11.5	614,420	55,135	9.9	126,915	21,061	19.9
国債	146,658	9,587	7.0	146,658	9,587	7.0	－	－	－
地方債	156,375	17,216	12.4	156,375	17,216	12.4	－	－	－
社債	134,489	△2,366	△ 1.7	134,489	△2,366	△ 1.7	－	－	－
株式	72,293	16,861	30.4	72,293	16,861	30.4	－	－	－
その他	231,519	34,897	17.7	104,603	13,836	15.2	126,915	21,061	19.9

【第二地銀協地銀】

１．損　益　状　況

（※　主な項目については表１・２を参照）

（表１）損益状況

（単位：億円、％）

	地　方　銀　行　Ⅱ（38行）		
	2020年度	前年度比増減額	増　減　率
業務粗利益	7,556	△ 319	△ 4.1
国内業務粗利益	7,216	△ 212	△ 2.9
資金利益	6,719	54	0.8
役務取引等利益	698	43	6.5
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 201	△ 309	－
国際業務粗利益	340	△ 109	△ 24.3
資金利益	272	△ 66	△ 19.5
役務取引等利益	9	△ 4	△ 32.8
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	59	△ 39	△ 39.7
経費（△）	5,915	△ 183	△ 3.0
人件費（△）	3,013	△ 57	△ 1.9
物件費（△）	2,487	△ 132	△ 5.0
税金（△）	415	7	1.6
実質業務純益	1,641	△ 137	△ 7.7
うち国債等債券関係損益	△ 233	△ 401	－
コア業務純益	1,874	264	16.4
除く投資信託解約損益	1,674	233	16.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	242	83	52.4
業務純益	1,399	△ 220	△ 13.6
臨時損益	△ 266	274	－
個別貸倒引当金繰入額（△）	538	143	36.3
貸出金償却（△）	60	△ 33	△ 35.5
株式等関係損益	404	428	－
貸倒引当金戻入益	16	△ 2	△ 10.4
償却債権取立益	25	△ 7	△ 22.9
その他	△ 113	△ 34	－
経常利益	1,133	52	4.8
特別損益	15	22	－
税引前当期純利益	1,148	74	6.9
法人税、住民税及び事業税（△）	429	46	12.0
法人税等調整額（△）	△ 103	△ 71	－
当期純利益	823	99	13.7

（注）業務粗利益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
資　金　利　益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
実質業務純益 ＝ 業務粗利益－経費
コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
コア業務純益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益
業　務　純　益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7,556 億円（前年度比 319 億円、4.1％減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、6,990 億円（前年度比 12 億円、0.2％減）と減少した。

内訳をみると、貸付金利息が 5,725 億円（同 19 億円、0.3％増）と増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことから、資金運用収益は 7,196 億円（前年度比 120 億円、1.6％減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は、206 億円（同 108 億円、34.5％減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、707 億円（前年度比 45 億円、6.7％増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、142 億円の損失超過に転じた（前年度は 212 億円の収益超過）。これは、国債等債券売却益が大幅に減少し、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことなどによる。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,641 億円（前年度比 137 億円、7.7％減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 1,874 億円（同 264 億円、16.4％増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 1,674 億円（同 233 億円、16.1％増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、コロナ禍における予防的引当の実施等により、一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額は増加したものの、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたことから、1,133 億円（前年度比 52 億円、4.8％増）と増益となった（増益 21 行、減益 11 行、黒字転換２行、経常損失４行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、823 億円（前年度比 99 億円、13.7％増）と増益となった（増益 20 行、減益 12 行、黒字転換２行、純損失４行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 1.12％（前年度比 0.06％ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 1.03％（同 0.07％ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.99％（同 0.07％ポイント低下）となった。預金債券等原価は 0.89％（同 0.09％ポイント低下）、資金調達原価は、0.83％（同 0.11％ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は 0.23％（同 0.03％ポイント上昇）と前年度比で増加に転じ、総資金利鞘は 0.16％（同 0.04％ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表２）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地方銀行Ⅱ								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率
資金運用収益	7,196	△ 120	△ 1.6	6,877	29	0.4	328	△ 148	△ 31.1
貸付金利息	5,725	19	0.3	5,614	71	1.3	111	△ 52	△ 32.1
手形割引料	24	△ 10	△ 29.9	24	△ 10	△ 29.9	－	－	－
有価証券利息配当金	1,366	△ 134	△ 8.9	1,154	△ 48	△ 4.0	212	△ 86	△ 28.8
コールローン利息	1	△ 7	△ 84.5	△ 0	0	－	1	△ 7	△ 84.4
預け金利息	53	14	37.3	52	15	39.9	1	△ 1	△ 51.8
その他	27	△ 3	△ 9.0	32	1	2.1	4	△ 3	△ 41.0
資金調達費用	206	△ 108	△ 34.5	158	△ 25	△ 13.8	57	△ 83	△ 59.3
預金利息	147	△ 56	△ 27.7	127	△ 25	△ 16.3	19	△ 31	△ 61.8
譲渡性預金利息	2	△ 1	△ 22.4	2	△ 1	△ 22.4	－	－	－
コールマネー利息	2	△ 4	△ 72.2	△ 3	0	－	4	△ 5	△ 51.2
借用金利息	21	△ 7	△ 24.7	18	△ 1	△ 4.6	3	△ 6	△ 66.1
社債利息	3	0	12.0	3	0	12.0	－	－	－
その他	32	△ 41	△ 56.1	11	0	4.7	30	△ 41	△ 57.7
資金利益	6,990	△ 12	△ 0.2	6,719	54	0.8	272	△ 66	△ 19.5

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

２．主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表３を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、67 兆 5,215 億円（前年度末比５兆 1,005 億円、8.2％増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、52 兆 7,275 億円（前年度末比３兆 3,924 億円、6.9％増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における地方債および株式の増加等により、13 兆 4,948 億円（前年度末比 8,756 億円、6.9％増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第６表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第２表を参照。

(3) 純資産勘定

４行で増資が行われたものの、１行でそれを上回る減資が行われたことから、資本金は 7,822 億円（前年度末比 211 億円、2.6％減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

（表３）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地方銀行Ⅱ								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率
預金	675,215	51,006	8.2	670,592	50,999	8.2	4,622	7	0.2
譲渡性預金	14,593	△273	△ 1.8	14,593	△273	△ 1.8	－	－	－
貸出金	527,275	33,925	6.9	520,169	33,846	7.0	7,106	79	1.1
有価証券	134,948	8,757	6.9	119,318	8,257	7.4	15,629	500	3.3
国債	28,751	923	3.3	28,751	923	3.3	－	－	－
地方債	22,853	2,938	14.8	22,853	2,938	14.8	－	－	－
社債	31,436	△1,063	△ 3.3	31,436	△1,063	△ 3.3	－	－	－
株式	10,434	1,864	21.7	10,434	1,864	21.7	－	－	－
その他	41,472	4,094	11.0	25,842	3,595	16.2	15,629	500	3.3

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行４行）

１．損　益　状　況

（※　主な項目については表１・２を参照）

（表１）損益状況

（単位：億円、％）

	信　託　銀　行（４行）		
	2020年度	前年度比増減額	増　減　率
業務粗利益	9,301	△ 44	△ 0.5
国内業務粗利益	7,389	△ 149	△ 2.0
資金利益	2,219	△ 227	△ 9.3
役務取引等利益	4,879	2	0.0
特定取引利益	81	△ 258	△ 76.2
その他業務利益	210	333	－
国際業務粗利益	1,912	105	5.8
資金利益	1,540	1,376	842.0
役務取引等利益	87	12	15.6
特定取引利益	△ 408	△ 1,200	－
その他業務利益	693	△ 83	△ 10.7
経費（△）	5,428	73	1.4
人件費（△）	2,169	33	1.5
物件費（△）	2,987	38	1.3
税金（△）	273	2	0.7
実質業務純益	3,873	△ 117	△ 2.9
うち国債等債券関係損益	△ 179	△ 736	－
コア業務純益	4,052	619	18.0
除く投資信託解約損益	4,145	645	18.4
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 44	△ 391	－
業務純益	3,917	275	7.5
臨時損益	△ 995	△ 1,127	－
個別貸倒引当金繰入額（△）	81	72	841.1
貸出金償却（△）	25	11	80.4
株式等関係損益	22	△ 325	△ 93.7
貸倒引当金戻入益	3	△ 5	△ 61.8
償却債権取立益	4	△ 5	△ 57.0
その他	△ 918	△ 708	－
経常利益	2,921	△ 852	△ 22.6
特別損益	271	277	－
税引前当期純利益	3,191	△ 575	△ 15.3
法人税、住民税及び事業税（△）	702	△ 321	△ 31.4
法人税等調整額（△）	114	106	1,195.1
当期純利益	2,375	△ 359	△ 13.1

（注）業務粗利益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
資　金　利　益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用
特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用
その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用
実質業務純益 ＝ 業務粗利益－経費
コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益
コア業務純益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益
業　務　純　益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,301 億円（前年度比 44 億円、0.5%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3,759 億円（前年度比 1,149 億円、44.0%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2,219 億円（前年度比 227 億円、9.3%減）と減少した。内訳をみると、貸付金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどから、資金運用収益は 3,002 億円（同 328 億円、9.9%減）と減少した。また、資金調達費用は、借用金利息や預金利息が減少したことなどから、785 億円（同 101 億円、11.4%減）と減少した。

一方、国際業務部門においては、1,540 億円（前年度比 1,376 億円、842.0%増）と大幅に増加した。内訳をみると、欧米における金利低下や貸出金残高の減少等による貸付金利息の減少、加えて、有価証券利息配当金の減少などから、資金運用収益は 2,897 億円（同 2,518 億円、46.5%減）と減少した。資金調達費用は、預金利息および譲渡性預金利息がともに大幅に減少したことなどから、1,358 億円（同 3,894 億円、74.1%減）と大幅に減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において信託報酬が増加したことなどから、4,967 億円（前年度比 14 億円、0.3%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに特定金融派生商品収益が大幅に減少したことなどから、328 億円の損失超過に転じた（前年度は 1,130 億円の収益超過）。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券売却損の減少を要因とする国内業務部門における費用の減少などにより、904 億円（前年度比 250 億円、38.3%増）と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、実質業務純益は、3,873 億円（前年度比 117 億円、2.9%減）と減益となった。経費が 5,428 億円（同 73 億円、1.4%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。コア業務純益は 4,052 億円（同 619 億円、18.0%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 4,145 億円（同 645 億円、18.4%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、経常利益は、上記(2)の実質業務純益が減益となったほか、株式等関係損益が大幅に減少したことなどから、2,921 億円（前年度比 852 億円、22.6%減）と減益となった（増益１行、減益３行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2,375 億円（前年度比 359 億円、13.1%減）と減益となった（増益２行、減益２行）。特別損益が損失超過から収益超過に転じたことなどから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.61%（前年度比 0.01%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 1.22%（同 0.38%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.47%（同 0.08%ポイント低下）となった。資金調達原価は、0.11%（同 0.03%ポイント低下）となった。これにより、総資金利鞘は 0.36%（同 0.05%ポイント低下）となった。

国内業務部門の計算式および**利回り・利鞘**の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表２）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信託銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率	2020年度	前年度比増減額	増減率
資金運用収益	5,871	△ 2,834	△ 32.6	3,002	△ 328	△ 9.9	2,897	△ 2,518	△ 46.5
貸付金利息	2,981	△ 1,029	△ 25.7	1,893	35	1.9	1,088	△ 1,064	△ 49.5
手形割引料	0	△ 0	△ 36.4	0	△ 0	△ 36.4	－	－	－
有価証券利息配当金	2,577	△ 1,061	△ 29.2	970	△ 364	△ 27.3	1,607	△ 698	△ 30.3
コールローン利息	4	△ 9	△ 70.6	△ 1	△ 1	－	5	△ 8	△ 60.3
預け金利息	242	△ 652	△ 72.9	119	4	3.3	123	△ 656	△ 84.2
その他	67	△ 83	△ 55.2	22	△ 2	△ 9.3	75	△ 92	△ 55.3
資金調達費用	2,113	△ 3,983	△ 65.3	785	△ 101	△ 11.4	1,358	△ 3,894	△ 74.1
預金利息	515	△ 1,022	△ 66.5	218	△ 47	△ 17.9	297	△ 974	△ 76.6
譲渡性預金利息	195	△ 946	△ 82.9	6	2	44.7	189	△ 948	△ 83.4
コールマネー利息	8	△ 28	△ 78.2	△ 6	4	－	14	△ 32	△ 70.1
借用金利息	244	△ 141	△ 36.6	78	△ 78	△ 50.2	166	△ 63	△ 27.4
社債利息	88	△ 96	△ 52.0	56	△ 12	△ 17.9	32	△ 83	△ 72.3
その他	1,064	△ 1,751	△ 62.2	433	31	7.6	660	△ 1,794	△ 73.1
資金利益	3,759	1,149	44.0	2,219	△ 227	△ 9.3	1,540	1,376	842.0

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

２．主 要 勘 定

（※　資金調達・資金運用の主な項目については表３を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門における増加が国際業務部門の減少を上回ったことから、47 兆 8,591 億円（前年度末比２兆 2,248 億円、4.9％増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、14 兆 317 億円（前年度末比１兆 2,654 億円、9.9％増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門における減少を国内業務部門における増加がわずかに上回ったが、37 兆 9,479 億円（前年度末比 103 億円、0.0％増）とほぼ横ばいとなった。

有価証券は、国内業務部門における株式の増加等により、20 兆 9,280 億円（前年度末比 4,847 億円、2.4％増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第６表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第２表を参照。

(3) 純資産勘定

１行で増資が行われたことから、資本金は 9,636 億円（前年度末比 150 億円、1.6％増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

（表３）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信託銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率	2020年度末	前年度末比増減額	増減率
預金	478,591	22,249	4.9	409,120	28,666	7.5	69,470	△6,417	△ 8.5
譲渡性預金	100,730	10,735	11.9	45,229	6,260	16.1	55,500	4,475	8.8
貸出金	379,479	104	0.0	311,169	7,569	2.5	68,310	△7,465	△ 9.9
有価証券	209,280	4,847	2.4	90,642	3,859	4.4	118,638	988	0.8
国債	31,678	△230	△ 0.7	26,903	△1,015	△ 3.6	4,775	785	19.7
地方債	1,532	271	21.5	1,532	271	21.5	－	－	－
社債	10,668	△729	△ 6.4	10,668	△729	△ 6.4	－	－	－
株式	31,251	5,294	20.4	31,251	5,294	20.4	－	－	－
その他	134,150	241	0.2	20,286	38	0.2	113,863	203	0.2